

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会
(第24期・第1回) 議事要旨

1. 日時 平成29年12月25日(月) 10時00分～12時00分
2. 会場 一橋大学一橋講堂会議室201
(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内)

3. 出席者

町村敬志、岩井紀子、玉野和志、増田聡、山川充夫、山下祐介、吉原直樹、青柳みどり
(欠席)岩淵明、島菌進

4. 議題

(1) 役員を選出

委員長 吉原直樹
副委員長 岩井紀子
幹事 町村敬志、青柳みどり

(2) 24期分科会の進め方について

1) これまでの審議経過について

(吉原)これまで22期、23期と2期にわたって大震災について議論し、提言や報告を出してきた。23期は9月15日に「報告」が幹事会で承認された。この際に、実証性(根拠となる実証データが明記されていること)が評価されたが、同時に批判だけでなくポジティブな面も書くように要請された。

この報告は、これまで22、23期で出してきた「提言」がどれだけ復興政策に活かされているかについて、議論したものである。その中で、今後2020年に復興・創生期間が終了することにもらんで震災復興の方向性について見ていかなければならない。公表のあと、報道数社から反応があった(朝日、毎日、北海道、河北、福島民報、聖教新聞など)。聖教新聞はかなり詳しく一面使って記事を取り上げてくれた。テレビ福島なども1時間ほど取材されたが放映されたかどうかは不明。

今後は、内閣府に訪問し、報告を出したことを報告し、これらがどう活動されているか、など再度ヒアリングしていく必要があると考えている。

(山川)これまで22-23期で出された関連提言のリストを作成した(資料)。多くの分野で出され、メディアで話題になったものもある。本分科会と近い「地位に関する提言(東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言)」は、本文を配布する。この分科会は、法学者、医学者など多くの分野からのメンバーであったが、法学のメンバー中心に小委員会を設置して、二重の住民票について議論している。

(以下、議論)

*今期お活動としては、社会的モニタリングとして、制度、社会、機構など様々な面から議論していきたい。まずは、国の対応がどうなるのか、早めに内閣府へのヒアリングを実施したい。フォーマルに聞く方針だが、審議官などを通じて適切な部署に連絡を取ってもらうなどの方法を検討したい。

*被害構造はともかく、影響構造にもう少し検討の余地があるように思える。

*今後、幹事会(本分科会の役員等)でも議論し、論点の整理、誰にヒアリングをするか(例えば、大西前学術会議会長や、その前の広渡先生など)などを検討していきたい。

(3) その他

次回会合候補日 ①2/22(木)10-12時、②2/23(金)10-12時、③2/16(金)10-12時
欠席者の都合を合わせて決める。